

民間企業における退職一時金の支給率

【平成19年賃金事情等総合調査（退職金、年金及び定年制事情調査）
（中央労働委員会事務局）】

退職一時金の支給率は、勤続年数や退職事由別に各社各様に決められており、回答をそのまま単純に集計できないため、定年退職に係る勤続年数別支給率については、勤続年数3年の支給率を基準（勤続3年＝1.0）とした倍率に換算し、また、自己都合退職に係る勤続年数別支給率については、定年退職に係る支給率に対する割合（定年退職＝100.0%）に換算して集計している。

なお本調査項目は賃金を退職一時金の算定の基礎としている企業を対象としている。

定年退職に係る支給率についてみると、前回調査（平成17年）と比べて、大きな変動はみられないが、勤続25年以上の倍率が若干縮小している。

定年退職一時金支給率（勤続3年＝1.0）

（倍）

年	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年
平成9年	1.0	1.8	4.3	7.7	11.9	16.7	21.7	24.5	26.5
11	1.0	1.8	4.3	7.8	12.1	17.0	21.9	24.5	26.6
13	1.0	1.8	4.3	7.8	12.2	17.3	22.6	25.2	27.4
15	1.0	1.8	4.3	7.7	12.0	17.0	22.4	25.2	27.3
17	1.0	1.7	4.1	7.1	11.0	15.8	20.2	22.9	25.1
19	1.0	1.7	4.0	7.1	11.0	15.5	19.8	22.3	24.3

自己都合退職に係る支給率についてみると、勤続が長期になるにしたがって定年退職の支給率との格差は縮小し、勤続40年では91.6%となっている。

前回調査（平成17年）と比べると、各勤続年数とも定年退職との格差が僅かに広がっている。

自己都合退職一時金支給率（定年退職一時金支給率＝100.0）

（%）

年	勤続 3年	勤続 5年	勤続 10年	勤続 15年	勤続 20年	勤続 25年	勤続 30年	勤続 35年	勤続 40年
平成9年	50.9	56.8	66.0	74.4	82.8	87.3	90.3	90.9	91.7
11	48.6	54.5	65.0	73.9	83.0	87.7	90.8	91.3	92.2
13	49.9	55.8	66.6	76.2	84.5	89.7	92.2	92.5	93.0
15	53.2	59.2	69.5	78.3	85.8	89.9	92.0	93.4	93.8
17	50.3	56.1	67.1	76.7	84.1	87.8	90.6	91.7	92.8
19	47.4	53.1	61.8	72.6	81.0	85.5	89.4	90.9	91.6

実施期間：平成19年6月末日

調査対象：資本金5億円以上 労働者 1,000人以上の企業

調査対象企業：373社 集計対象企業357社

有効回答企業：257社 うち集計対象企業246社（回収率 68.9%）